

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 中央物産株式会社

【英訳名】 CHUO BUSSAN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 児島 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山二丁目5番17号

【電話番号】 03(3796)5075

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 原 幸男

【縦覧に供する場所】 中央物産株式会社静岡事務センター
(静岡県静岡市駿河区丸子新田331 - 1)
中央物産株式会社大阪支店
(大阪府東大阪市宝町21 36)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (百万円)	95,719	122,479	132,074	131,938	130,644
経常利益 (百万円)	251	358	1,035	973	1,544
当期純利益 (百万円)	207	6,592	543	355	673
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	565
純資産額 (百万円)	7,743	13,943	12,977	13,254	13,732
総資産額 (百万円)	34,311	49,597	41,667	40,446	42,840
1株当たり純資産額 (円)	631.14	1,137.08	1,162.30	1,205.76	1,249.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	16.91	537.48	46.54	32.13	61.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.6	28.1	31.1	32.8	32.1
自己資本利益率 (%)	2.7	47.3	4.0	2.7	5.0
株価収益率 (倍)	35.5	0.7	5.0	10.2	5.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,820	2,100	5,515	1,959	508
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	15,269	1,023	383	141
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	976	3,640	2,776	1,726	694
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	834	10,378	1,046	897	941
従業員数 (名)	560	668	716	706	671
(外、平均臨時雇用者数)	(929)	(837)	(963)	(1,023)	(1,035)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	90,417	103,669	106,012	107,259	107,135
経常利益	(百万円)	529	251	532	485	808
当期純利益金額	(百万円)	264	6,553	38	52	307
資本金	(百万円)	1,608	1,608	1,608	1,608	1,608
発行済株式総数	(株)	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244	12,309,244
純資産額	(百万円)	7,080	13,253	11,783	11,753	11,868
総資産額	(百万円)	33,563	43,528	35,831	35,004	37,057
1株当たり純資産額	(円)	577.13	1,080.81	1,055.35	1,069.23	1,079.76
1株当たり配当額	(円)	8.00	88.00	8.00	8.00	8.00
(1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	21.56	534.27	3.30	4.73	28.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.1	30.4	32.9	33.6	32.0
自己資本利益率	(%)	3.7	49.4	0.3	0.4	2.6
株価収益率	(倍)	27.8	0.7	70.0	69.6	11.7
配当性向	(%)	37.1	16.5	242.4	169.1	28.6
従業員数	(名)	373	458	460	454	407
(外、平均臨時雇用者数)		(229)	(288)	(782)	(835)	(806)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成20年3月期の1株当たり配当額には、特別配当80円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年10月	中央石鹼株式会社設立。
昭和41年4月	米国ブラウ社と当社製品日焼け化粧品「コパトーン」につき日本輸入販売総代理店契約を締結いたしました。
昭和43年8月	「コパトーン」の輸入販売総代理店契約を変更して米国ブラウ社と折半出資(各50%)による合弁会社、株式会社コパトーン(ジャパン)を設立し、当社は日本における総発売元契約を締結いたしました。
昭和45年4月	中央石鹼株式会社を現商号中央物産株式会社に変更いたしました。
昭和50年10月	株式会社盛嘉商会を吸収合併いたしました。
昭和54年7月	株式会社プティークベルパンを設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和57年1月	本社ビルを新築し、同時にホテル事業に進出いたしました。
昭和62年2月	CHUO BUSSAN AMERICA, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
昭和63年7月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)を設立いたしました。(持株比率当社75%、英国法人ショール ピーエルシー25%)
平成元年2月	新千葉物産株式会社を設立いたしました。(持株比率 当社55%、鳥光株式会社45%)
平成元年11月	当社株式が社団法人日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、売買を開始いたしました。
平成2年8月	株式会社シー・ビー・トランスポートを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成3年10月	株式会社シービックを設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成4年8月	大阪支店ビル(プレジデントビル)を新築いたしました。
平成5年10月	株式会社ショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)の株式の一部を英国法人ショール ピーエルシーへ譲渡いたしました。(持株比率 当社49%、ショール ピーエルシー51%)
平成5年11月	AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.(米国ロスアンゼルス)を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成6年3月	海外子会社事業再編整理の一環として、CHUO BUSSAN AMERICA, INC. を清算いたしました。
平成9年4月	株式会社プティークベルパンは、株式会社シー・ビー・トランスポートを吸収合併し、株式会社ベルパン・シー・ビー・ティ(株式会社シー・ビー・トランスポート)となりました。
平成9年4月	鳥光株式会社が保有する新千葉物産株式会社の株式の全部を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成10年10月	ダイシン株式会社及び株式会社ヤマヤ商事と合併いたしました。
平成11年10月	チヨカジ株式会社と合併いたしました。
平成12年3月	事業再編整理の一環として、新千葉物産株式会社を清算いたしました。
平成12年3月	株式会社シートンショールジャパン(現エスエスエルヘルスケアジャパン株式会社)出資持分全て(49%)を英国法人エスエスエルインターナショナル ピーエルシーへ譲渡いたしました。
平成13年3月	経営資源の適正化をはかるべく、有償にてAMERICAN CHUO BUSSAN, INC.の資本金(20,930千米ドル)を減資(1,930千米ドル)いたしました。(当社持株比率100%)
平成13年4月	株式会社アール・エム・エス東京を設立いたしました。(当社持株比率100%)
平成14年4月	(株)シー・ビー・ロジスティクス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成14年9月	富士流通(株)(当社持株比率100%)を吸収合併により(株)シー・ビー・ロジスティクスに統合するとともに、同日付にて(株)シー・ビー・トランスポート(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合いたしました。
平成15年2月	(株)シー・ビー・トランスポートを清算いたしました。
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京(当社持株比率100%)は、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスを設立いたしました。(持株比率40%)
平成16年1月	株式会社アール・エム・エス東京より株式会社C Bフィールド・イノベーションへと社名変更いたしました。(当社持株比率100%)
平成16年12月	株式会社C Bフィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスへの追加出資をいたしました。(持株比率35%)
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場いたしました。
平成17年7月	(株)エナス(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成17年11月	株式会社C Bフィールド・イノベーションは、株式会社ナレッジ・フィールド・サービスの全保有株式を譲渡いたしました。
平成19年4月	アケボノ物産株式会社より日用雑貨卸売業に関する事業を譲受けいたしました。
平成19年4月	日本製紙クレシア(株)、大福商事(株)他が保有するアルボ株式会社の株式を譲受けいたしました。(当社持株比率100%)
平成19年10月	株式会社システムトラストの株式を取得し、子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成19年12月	事業再編整理の一環として、AMERICAN CHUO BUSSAN, INC.を清算いたしました。
平成20年3月	株式会社シー・ビー・ロジスティクスを吸収合併いたしました。
平成20年4月	株式会社五色屋の株式を取得し子会社といたしました。(当社持株比率100%)
平成22年4月	株式会社五色屋(当社持株比率100%)を吸収合併によりアルボ株式会社に統合するとともに、同日付にて株式会社システムトラスト(当社持株比率100%)の営業の全部を吸収分割により同社に統合し、新社名を「株式会社カルタス」といたしました。
平成22年8月	株式会社e-NOVATIVE(当社持株比率100%)を設立いたしました。
平成23年3月	株式会社システムトラストを清算いたしました。

(注)平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となっております。

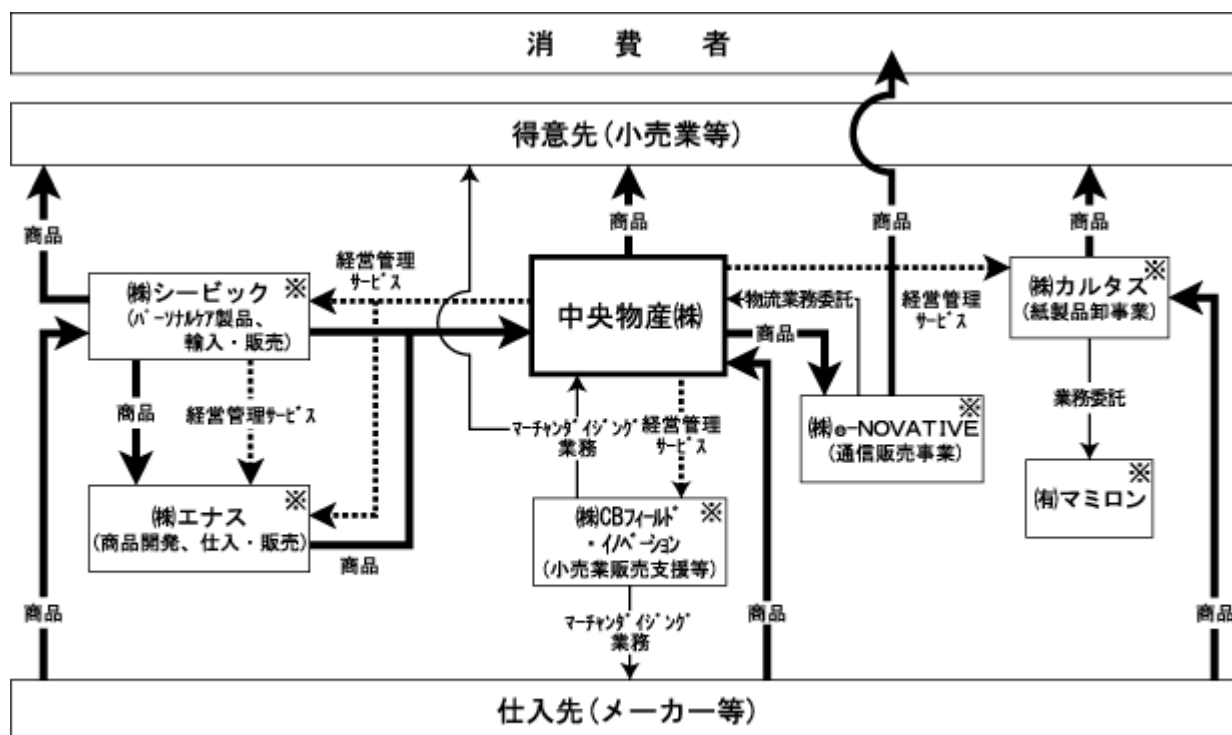
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている主な事業内容及び各事業を担当している当社グループの構成会社は、次のとおりであります。

企業名	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業
< 連結会社 > 当社(中央物産株) (株)シービック (株)CBフィールド・イノベーション (株)エナス (株)カルタス (有)マミロン (株)e-NOVATIVE			

(注) 上記「主たる担当事業」における区分と「第5経理の状況1(1)連結財務諸表注記」の「セグメント情報等 セグメント情報」における事業区分は同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



注1. ※は関係会社(連結子会社)であります。
 注2. メーカーには輸入先海外メーカーも含まれます。
 注3. 得意先には小売業のほか卸売業も含まれます。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) ㈱シービック	東京都港区	80	日用雑貨 事業	100.0	-	㈱シービック取扱商品の仕入・販売を行っております。 役員の兼任 2名
㈱C Bフィールド・イノベーション	東京都港区	60	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社販売先の小売店の販売支援を行っております。 当社より本社及び支店の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 2名
㈱エナス	東京都港区	10	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、㈱エナス取扱商品の仕入・販売を行っております。 当社より本社及び物流倉庫の建物の貸与、資金援助を受けております。 役員の兼任 3名
㈱カルタス	東京都中央区	40	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社の取扱商品の一部仕入・販売を行っております。 当社より本社の建物の貸与、資金援助を受けております。
(有)マミロン (注)1	東京都中央区	3	日用雑貨 事業	100.0 (100.0)	-	㈱カルタスが経営管理サービスを行うとともに、㈱カルタスの業務を委託しております。
㈱e NOVATIVE	東京都港区	10	日用雑貨 事業	100.0	-	当社が経営管理サービスを行うとともに、当社及び当社グループの商品の販売を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任 2名

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合について、間接所有割合を()内に表示しております。

- 2 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 ㈱カルタスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 売上高 19,668百万円

経常利益 1,051 "

当期純利益 1,150 "

純資産額 1,160 "

総資産額 5,213 "

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨事業	524 (268)
物流受託事業	86 (754)
不動産賃貸業	- (-)
全社(共通)	61 (13)
合計	671 (1,035)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共有)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407 (806)	44.8	11.8	5,351,083

セグメントの名称	従業員数(名)
日用雑貨事業	260 (39)
物流受託事業	86 (754)
不動産賃貸業	- (-)
全社(共有)	61 (13)
合計	407 (806)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当社グループ(当社及び連結子会社)には労働組合は組織されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により亡くなられた方々に衷心よりご冥福をお祈りするとともに被災された方々に心よりお見舞い申し上げます、一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

当連結会計年度における日本経済は、世界経済の回復や各種政策効果などを背景に一部景気回復の兆しはあるものの、雇用情勢は依然厳しく、個人消費の減速などにより、景気は不透明な状況が続きました。さらに、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災の国内経済に与える影響は計り知れず、先行きの情勢を見極めることが困難な状況となっております。

当業界におきましても、同業種間のみならず異業種間での合従連衡などによる業界再編が加速し、厳しい競争環境が継続しています。

このような中、当社グループは創立90周年を節目として『新・企業理念』を掲げ、「価値創出型マーケティング&セールスカンパニー」という新たな使命を掲げ、どこに経営を強化してまいりました。

キャッシュ・フロー経営の徹底

キャッシュ・フロー経営のため、徹底した在庫削減活動を推進する一方、キャッシュの源泉となる利益の拡大を図ってまいりました。

具体的には、生産性やコスト目標の進捗を毎月モニタリングして、その状況から更なる改善を図ってまいりました。

「消費者を起点」としたマーケティング機能の強化

消費者の立場で本質的に価値ある商品やサービスを提供するため、「マーケティング機能」の強化につとめてまいりました。

具体的には、独自の品揃え提案により差別化を図り、他社では取り扱いのない商品を得意先を通して消費者に提供してまいりました。

人材育成の強化

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』も4年目となり、順調に進んでまいりました。本年度はこれまで『CBCアカデミー』で学んできた社員を、経営幹部候補として育成するため「特別コース」を設け、積極的に取り組んでまいりました。

なお、この度の大震災における当社グループの被害についてですが、一部物流拠点において荷崩れなどが発生する影響を受けましたが、幸いにも従業員は全員無事で、当社グループの経営に直接影響を与えるような事態は発生していません。

弊社は、中間流通業としての社会的使命の重要性から、お得意先様への生活必需品である日用品などの供給の正常化に全力を尽くし、少しでも多くのお客様の生活に貢献すべく、全社を挙げて取り組んでおります。また、当社の社会的責任を果たすために、被災された地域や人々への支援活動として、義援金の寄付や物資の支援を行ないました。

また被災地における雇用改善の一助にと、被災地から数名の社員を募集しております。

以上の結果、連結子会社6社を含めた連結の当期の売上高は1,306億4千4百万円（前期比12億9千3百万円の減少）、経常利益は15億4千4百万円（前期比5億7千1百万円の増加）、当期純利益は6億7千3百万円（前期比3億1千7百万円の増加）となりました。

セグメント別の売上におきましては、日用雑貨事業が1,287億2千2百万円（前期比16億1千4百万円の減少）、物流受託事業が17億1千3百万円（前期比3億2千4百万円の増加）、不動産賃貸業が2億8百万円（前期比3百万円の減少）となり、セグメント利益では、日用雑貨事業が9億1百万円（前期比4億8千2百万円の増加）、物流受託事業が1億5千6百万円（前期比6千9百万円の増加）、不動産賃貸業が9千5百万円（前期比3千5百万円の減少）となりました。

当社単独の業績におきましては、当期の売上高は1,071億3千5百万円（前期比1億2千3百万円の減少）、経常利益は8億8百万円（前期比3億2千2百万円の増加）、当期純利益は3億7百万円（前期比2億5千5百万円の増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントに示すと次のとおりであります。

セグメント	販売高(百万円)	増減率(%)
日用雑貨事業	128,722	1.2
物流受託事業	1,713	+23.4
不動産賃貸業	208	1.7
合計	130,644	1.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 当連結会計年度においては、セグメント間の取引はありません。

当社は製造業ではないため、生産及び受注の状況については、該当事項はありません。

3 【対処すべき課題】

当社は安定的な収益力を確保すべくキャッシュ・フロー向上を軸に「利益志向」の活動を重視してまいります。また、全ての機能や行動を“店頭を基軸”としたカテゴリーコントラクター機能の充実を図ることで顧客及び消費者ニーズに的確に応え、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げております。

キャッシュ・フロー経営の徹底

「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより財務体質の強化を図り、企業価値を高めるとともに株主価値を最大化させてまいります。

生産性の向上やコスト改善による収益構造の改革

全ての業務プロセスを見直しローコストに向けた改革を推進する専属プロジェクトにより収益性の高い企業体質への改善を進めてまいります。

専売品を軸としたマーチャンダイジング機能の強化

高粗利商品である専売品を更に開発・育成し、これを軸としたマーチャンダイジング機能を強化してまいります。

人材育成の強化と人事制度の抜本的改革

当社の人材育成プログラムである『CBCアカデミー』を継続し、論理思考やプレゼンテーションスキル、マーケティング知識、財務知識、マネジメント能力開発など、一般社員の知識能力のレベルアップと経営幹部候補の育成を行ってまいります。

地域卸事業（地域卸売業者様との共同による地域密着小売店様への商品供給の充実と効率化）の強化

効率的・効果的なサプライチェーン全体最適の仕組みを研究し、地域卸売業者様との取り組み強化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

当該事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

また、この度の東日本大震災を教訓として、事業継続のためのリスク管理を強化してまいります。

競合について

当社グループが関連する業界におきまして、当社グループは依然として同業他社との熾烈な競合関係にあります。日用雑貨事業におきましては、他社との差別化を図るべく消費者を起点とした「マーケティング機能」の更なる強化と、得意先ならびに取引メーカーとの取り組み強化により、競争力の維持・向上と信頼の向上に注力しております。しかしながら、競合他社に対し競争優位性を維持できなくなる場合、または、これまで以上の過酷な価格競争が生じる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

コンピュータ・システムについて

当社グループの主要業務は、コンピュータ・システムと通信ネットワークに依存しており、他県にバックアップ用コンピュータの設置、通信ネットワークの二重化などの対策をとっております。しかしながら、不測の災害等で稼働不能となった場合、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

機密情報の管理について

当社グループ内に蓄積された顧客情報等の機密情報につきましては、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めております。しかしながら、不測の事態によりこれらの情報が漏洩した場合は、当社グループの信用が失墜し、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

「東日本大震災」による当社グループへの影響について

現時点で当社が把握している情報においては、当社グループ事業拠点において、一部物流拠点で荷崩れなどが発生しましたが、当社従業員への被害は受けておりません。また、電力供給問題について、当社グループは積極的に節電に取り組む一方、自家発電機の設置などの対策も鋭意検討・遂行しております。

今後の影響につきまして、部品の調達懸念・想定外の電力供給問題などから影響を受ける可能性があります。

その他

大規模地震の発生や伝染病、紛争または戦争等による国際情勢の変化等、今後、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比23億9千3百万円増加し、428億4千万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が13億7千9百万円、商品及び製品が12億9千3百万円それぞれ増加し、投資有価証券が1億2千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比19億1千6百万円増加し、291億8百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が6億2千2百万円、短期借入金が13億4千4百万円それぞれ増加し、資産除去債務が4億4千5百万円発生し、1年内償還予定の社債が5億円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比4億7千7百万円増加し、137億3千2百万円となりました。これは主として、利益剰余金が5億8千5百万円増加し、その他有価証券評価差額金が1億7百万円減少したことによるものであります。

(2) 経営成績

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比12億9千3百万円減少し、1,306億4千4百万円となりました。これは主として、日用雑貨事業が前期比16億1千4百万円減少し、物流受託事業が前期比3億2千4百万円増加したことによるものであり、依然厳しい競争環境が継続しています。

(営業利益)

営業利益は、前連結会計年度比6億3千2百万円増加し、10億7千9百万円となりました。これは主として、輸入商品の好調と物流受託収入の増加によるものであります。

(営業外収益)

営業外収益は、前連結会計年度比1億5千9百万円減少し、6億7千9百万円となりました。これは主として、当連結会計年度から不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の売上区分の変更により、受取賃貸料が1億2千1百万円減少したことによるものであります。

(営業外費用)

営業外費用は、前連結会計年度比9千8百万円減少し、2億1千4百万円となりました。これは主として、支払利息が4千1百万円減少したことによるものであります。

(経常利益)

上記の結果、経常利益は、前連結会計年度比5億7千1百万円増加し、15億4千4百万円となりました。

(特別利益)

特別利益は、前連結会計年度比2千4百万円減少し、2千5百万円となりました。これは主として、貸倒引当金戻入益が4千7百万円減少し、投資有価証券売却益が2千3百万円発生したことによるものであります。

(特別損失)

特別損失は、前連結会計年度比3億8千1百万円減少し、2億2千2百万円となりました。これは主として、土地・建物等の減損損失が3億9千9百万円、事業再編損が7千5百万円、固定資産除却損が7千4百万円それぞれ減少し、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が1億6千1百万円増加したことによるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

上記の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比9億2千8百万円増加し、13億4千7百万円となりました。

(法人税等)

「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計は、前連結会計年度比6億1千1百万円増加し、6億7千3百万円となりました。

(当期純利益及び配当政策)

当期純利益は、前連結会計年度比3億1千7百万円増加し、6億7千3百万円となりました。当社は、株主の皆様常に安定配当することを基本と考えておりますので、当連結会計年度におきましても、前連結会計年度と同じく1株につき8円の配当を実施いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加し、9億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により使用した資金は5億8百万円(前連結会計年度比24億6千8百万円減少)となりました。

収支の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億4千7百万円、仕入債務の増加6億2千2百万円、売上債権の減少13億7千9百万円、たな卸資産の減少12億8千9百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1億4千1百万円(前連結会計年度比2億4千1百万円減少)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出7千万円、投資有価証券の取得による支出6千万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果調達した資金は6億9千4百万円(前連結会計年度比24億2千万円増加)となりました。

これは、主に短期借入金による調達13億4千4百万円、社債の償還による支出5億円等によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(百万円)
(1) 日用雑貨事業	104
(2) 物流受託事業	21
(3) 不動産賃貸業	1
(4) 全社資産	18
計	147

設備投資の主なものとしては、日用雑貨事業の建物等28百万円、機械及び装置8百万円、ソフトウェア30百万円の新規取得によるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積千㎡)	リース資産	その他	
本社(東京都港区)	日用雑貨事業	事務所	68		()	2	48	119 (22)
伊勢原ロジスティクスセンター(神奈川県伊勢原市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	1,373	0	1,448 (14.8)	14	23	2,860 (178)
関西支店・東大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	358	16	1,080 (8.3)	24	25	1,504 (65)
静岡ロジスティクスセンター(静岡県静岡市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	290	0	86 (8.9)	4	8	389 (80)
久喜ロジスティクスセンター(埼玉県久喜市)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	220	66	() [22]	64	70	421 (189)
新白岡ロジスティクスセンター(埼玉県南埼玉郡白岡町)	日用雑貨事業、物流受託事業	事務所及び倉庫	1		() [16]	1	26	29 (91)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品、ソフトウェア等であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は白岡ロジスティクスセンターが178百万円、久喜ロジスティクスセンターが344百万円であり、土地の面積については〔 〕内に外書しております。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

5 上記の他、連結会社以外からのリース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
伊勢原ロジスティクスセンター(神奈川県伊勢原市)	日用雑貨事業	物流機器	1式	5年	63	90

(2)国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地(面積 千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)カルタス	船橋営業所 (千葉県船橋 市)	日用雑貨事業	事務所及び 倉庫	108	0	152 (1.2)		1	262	42 (38)
(株)カルタス	白井営業所 (千葉県白井 市)	日用雑貨事業	事務所及び 倉庫	17		31 (1.3)		0	49	11 (2)

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,000,000
計	49,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,309,244	12,309,244	大阪証券取引所 J ASDAQ (ス タANDARD)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式であ り単元株式数は1,000株であ ります。
計	12,309,244	12,309,244	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年10月1日	1,800,000	12,309,244	90	1,608		1,321

(注) 平成11年10月1日の発行済株式総数・資本金の増加は、チヨカジ株式会社との合併によるものです。合併比率は、チヨカジ株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき1株の割合となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	18	43	2	-	808	879	-
所有株式数(単元)	-	1,042	755	2,859	27	-	7,543	12,226	83,244
所有株式数の割合(%)	-	8.52	6.18	23.38	0.22	-	61.70	100.00	-

(注) 自己株式 1,317,756株は「個人その他」に 1,317単元、「単元未満株式の状況」に 756株含まれております。なお、自己株式は株主名義上の株式数と実質的な所有株式数と同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セントラル商事(株)	東京都港区南青山2-5-17	1,560	12.68
中央物産共栄会	東京都港区南青山2-5-17	1,088	8.84
丸山源一	東京都港区	613	4.98
中央物産従業員持株会	東京都港区南青山2-5-17	555	4.51
丸山 啓 (常任代理人 SMBCフレンド証券(株))	サンタモニカ カリフォルニア 90402 米国 (東京都港区南青山2-5-17)	463	3.77
SMBCフレンド証券(株)	東京都中央区日本橋兜町7-12	448	3.64
児島なおみ	東京都港区	355	2.89
(株)東京タキタ	東京都大田区東六郷1-13-5	328	2.67
丸山晋一郎	東京都港区	317	2.58
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	303	2.47
計	-	6,034	49.02

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,317,000	-	株主としての権利内容に 制限のない標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,909,000	10,909	同上
単元未満株式	普通株式 83,244	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,309,244	-	-
総株主の議決権	-	10,909	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式756株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 中央物産株式会社	東京都港区南青山 二丁目5番17号	1,317,000	-	1,317,000	10.71
計	-	1,317,000	-	1,317,000	10.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,470	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の処分による減少)			250	0
保有自己株式数	1,317,756		1,317,506	0

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策として位置づけ、常に経営基盤の強化および将来の事業展開に備えるための内部留保につとめ、安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき1株につき8円の配当を実施いたしました。なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定めております。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月30日 取締役会決議	87	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	650	665	345	357	420
最低(円)	325	346	175	218	251

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	314	309	340	355	350	420
最低(円)	299	299	301	324	333	251

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		丸山源一	大正13年10月12日生	昭和23年4月 野崎産業(株)入社 昭和26年3月 同社ニューヨーク支店 昭和33年11月 同社本店機械金属部機械課課長 昭和36年1月 当社取締役 昭和36年3月 当社代表取締役副社長 昭和50年10月 セントラル商事(株)代表取締役社長 昭和61年6月 当社代表取締役社長 平成9年6月 AMERICAN CHUO BUSSAN, INC. 代表取締役会長 平成11年6月 当社代表取締役会長 平成12年3月 (株)シービック代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役会長(現任)	(注)2	613
取締役社長 代表取締役		児島誠一郎	昭和23年11月5日生	昭和58年9月 旺文社インターナショナル(株)入社 昭和59年9月 同社取締役 昭和62年9月 (株)旺文社パシフィック常務取締役 平成3年2月 プロクター・アンド・ギャンブル・ファー・イースト・インク入社 平成4年4月 当社入社社長室長 (株)シービック常務取締役 平成4年6月 当社取締役社長室長 平成6年1月 当社常務取締役、(株)シービック取締役副社長 平成7年1月 当社経営戦略室長 平成8年12月 当社営業企画部管掌 平成9年6月 当社代表取締役副社長 平成9年6月 当社経営戦略室管掌 平成11年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年3月 (株)シービック代表取締役社長(現任) 平成17年7月 (株)エナス代表取締役社長(現任) 平成19年4月 アルボ(株)代表取締役会長	(注)2	222
専務取締役	営業本部長	尾田寛仁	昭和23年6月23日生	昭和46年4月 日本NCR(株)入社 昭和53年6月 花王(株)入社 平成5年2月 同社家庭品販売部門/東北地区統括、東北花王販売(株)代表取締役社長 平成8年2月 花王(株)ロジスティクス部門開発部長 平成8年6月 花王システム物流(株)副社長 平成16年4月 花王システム物流(株)代表取締役社長 平成17年2月 花王(株)経営監査室長 平成18年10月 当社入社 執行役員、(株)CBロジスティクス社長 平成19年4月 当社物流本部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成21年4月 当社専務取締役管理本部長 平成22年4月 当社専務取締役営業本部長(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長、経営戦略室長	原幸男	昭和27年11月3日生	昭和51年4月 平成7年5月 平成10年4月 平成11年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年7月 平成18年11月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月	当社入社 当社HPMK部長 当社チェーンストア第二部長 当社マーチャンダイジング本部 マーチャンダイジング部長 当社取締役マーチャンダイジング部長 当社常務取締役マーチャンダイジング部長 当社常務取締役マーチャンダイジング本部長 当社経営戦略室長(現任) 当社管理本部長 当社専務取締役(現任) 当社MD統括部管掌 当社管理本部長(現任)	(注)2	5
取締役	営業本部副本部長、東日本支社長	益子政一	昭和33年12月16日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年10月	当社入社 当社情報システム部長 当社サプライ統括部長 当社執行役員第一営業本部営業統括室長 ㈱シー・ビー・ロジスティクス取締役 当社執行役員第一営業本部埼玉支店長 当社執行役員アルボ㈱常務取締役 当社常務執行役員管理本部副本部長 ㈱C Bフィールド・イノベーション取締役会長 当社常務執行役員営業本部副本部長(現任) 当社取締役(現任) 東日本支社長兼㈱C Bフィールド・イノベーション管掌(現任)	(注)2	14
取締役	営業本部東日本支社広域第一CS部管掌	小川寛	昭和25年4月15日生	昭和46年9月 平成8年4月 平成10年10月 平成11年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成22年10月	ダイシン㈱入社 同社取締役営業部長 当社入社 当社第一営業本部埼玉支店長 当社第一営業本部東京支店副支店長 当社第一営業本部広域第二チェーンストア部長 当社取締役第一営業本部広域第二チェーンストア部長 当社取締役第一営業本部統括ヘルスケアカテゴリー担当 当社取締役第一営業本部広域第一チェーンストア部長、ヘルスケアカテゴリー担当 当社取締役営業本部広域第一CS部管掌 当社取締役執行役員営業本部 東日本支社広域第一部管掌(現任)	(注)2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 副本部長、MD 統括部長	松島淑雄	昭和29年1月29日生	昭和54年4月 平成16年10月 平成17年4月 平成19年10月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年10月	当社入社 当社第二営業本部東京百貨店営業部長 当社第二営業本部特販部長 当社営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部特販営業部長 当社取締役営業本部副本部長 当社取締役営業本部副本部長兼MD統括部長(現任)	(注)2	4
取締役	管理本部 副本部長、管理 本部管理 オペレー ション部 長	堤坂直弘	昭和35年12月3日生	昭和58年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年5月 平成19年10月 平成21年6月 平成21年10月 平成22年4月 平成22年8月 平成22年12月	チヨカジ(株)入社 当社入社 当社第一営業本部東京第一支店長 当社第一営業本部神奈川支店長 当社第一営業本部広域第二CS部長 当社執行役員第一営業本部広域第二CS部長 当社執行役員営業本部広域第二CS部長 当社取締役 当社管理本部総務人事部統括部長 当社管理本部副本部長(現任) 株e-NOVATIVE取締役(現任) 当社管理本部 管理オペレーション部部長(現任)	(注)2	10
取締役	物流本部長、物流 部長	加藤雅之	昭和32年8月28日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成15年9月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年8月	チヨカジ(株)入社 当社入社 当社第一営業本部広域第三CS部長 当社執行役員 第一営業本部広域第三CS部長 当社執行役員 営業本部東海支社長 兼 静岡支店長 当社執行役員 営業本部東海支社長 当社執行役員 物流本部物流本部長 当社執行役員 物流本部長 兼 物流部長(現任) 当社取締役(現任) 株e-NOVATIVE取締役(現任)	(注)2	3
取締役		小澤茂	昭和28年8月29日生	昭和51年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年6月	当社入社 当社チェーンストア第三部長 当社経営戦略室長 当社取締役 経営戦略室長 当社取締役 第一営業本部副本部長、カテゴリー・コントラクター推進室長 当社常務取締役 兼 常務執行役員 第一営業本部長 株カルタス代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永井幸雄	昭和12年3月23日生	昭和34年4月 平成4年5月 平成7年5月 平成9年12月 平成10年3月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年6月	花王(株)入社 近畿花王販売(株)代表取締役社長 中部花王販売(株)代表取締役社長 当社入社特別顧問 新千葉物産(株)代表取締役社長 当社第一営業本部副本部長 当社専務取締役 (株)シーピートランスポート代表取締役社長 (株)シー・ピー・ロジスティクス代表取締役社長 当社管理本部長 当社代表取締役専務 当社専務理事、内部統制制度管掌 当社監査役(現任)	(注)4	14
常勤監査役		宮腰守也	昭和13年1月21日生	昭和36年4月 昭和42年9月 昭和54年4月 昭和61年6月 昭和63年11月 平成2年4月 平成2年6月 平成7年5月 平成11年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	川鉄機材工業(株)入社 当社入社 当社総合企画部長 当社取締役 当社取締役総務部長、社長室長 当社取締役社長室長、人事部長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社管理本部長、当社ホテル事業部管掌 当社経理部、不動産管理部、総務人事部、ホテル事業部担当兼監査室長 監査室長 当社監査役(現任)	(注)3	51
監査役		臼井義眞	昭和24年2月11日生	昭和53年4月 昭和60年10月 平成15年5月 平成16年6月	弁護士登録 臼井法律事務所開設 臼井総合法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		楢山智	昭和34年4月17日生	昭和61年4月 平成8年3月 平成16年4月 平成16年6月	(株)コスモ総合研究所入社 ブライスウォーターハウス青山監査法人入社 D・グラント・コンサルティング(株)代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							958

- 注) 1 監査役臼井義眞および楢山智は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 常勤監査役 宮腰守也の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役 永井幸雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役臼井義眞および楢山智の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 取締役社長児島誠一郎は、取締役会長丸山源一の娘婿であります。
7 平成23年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第329条第2項に定める補欠監査役として小野寺 壽雄(現税理士)が選任されております。
8 経営の監督機能の強化を図るとともに、執行機能における職掌・役割・担当業務を明確化し、責任体制のより一層の充実を図るため、平成17年4月1日付で執行役員制度を導入しております。
執行役員は、役付執行役員8名と執行役員7名の合計15名で構成されております。

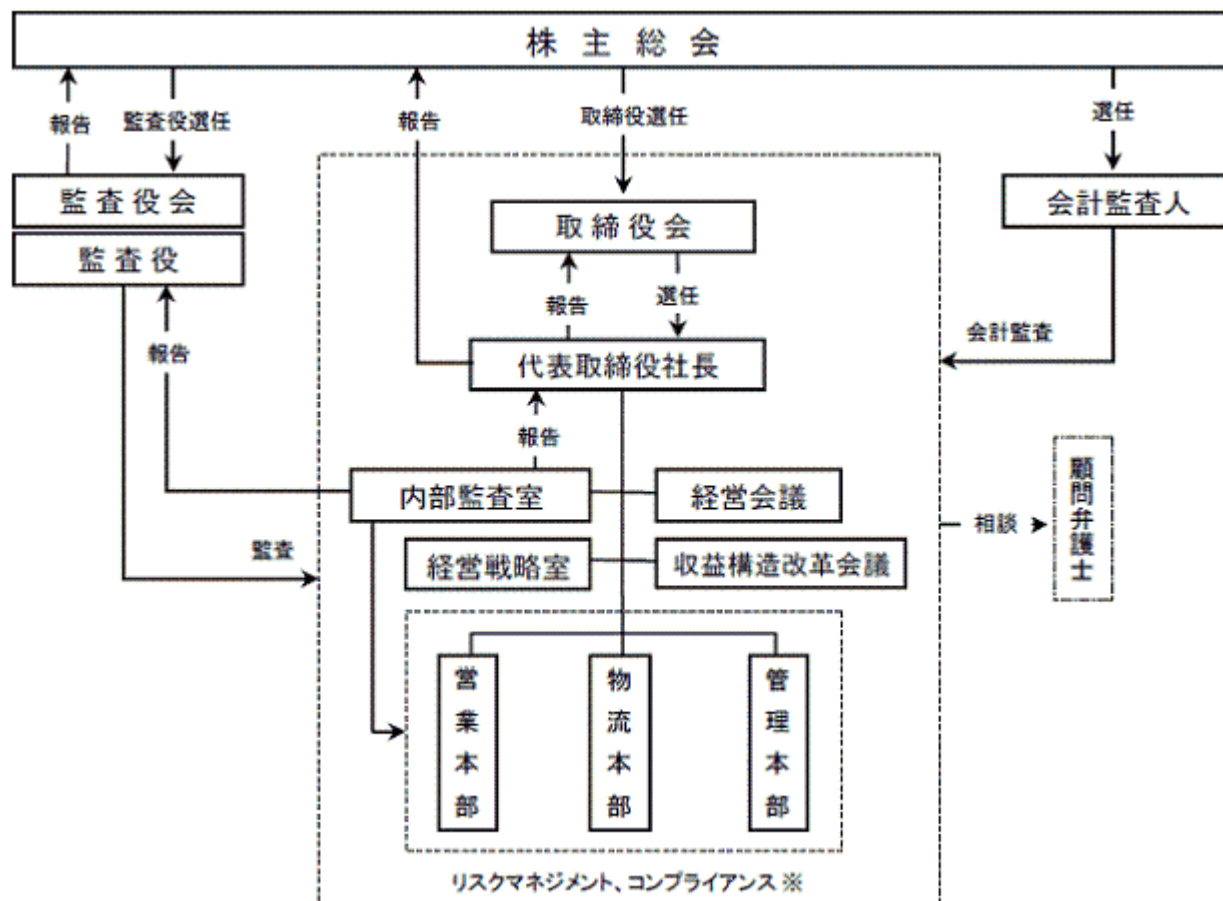
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コンプライアンスを遵守し、効率性と透明性の高い経営活動通じ企業価値を高めていくために、経営体制および内部統制システムを整備し、必要な施策を実施していくことにより、株主の負託に応えていくことが、中央物産グループののコーポレートガバナンスについての基本的な考え方です。

(コーポレート・ガバナンス体制の概要)



企業統治の体制

当社の主な経営管理組織は以下のとおりであります。

イ) 取締役会

当社では、取締役および監査役で構成される「取締役会」を定期的を開催しております。当会議は、法令および定款に定められた事項ならびに経営の基本方針等重要な業務に関する事項の決議を行うとともに、取締役から業務執行に関し報告を受ける機関でもあります。

ロ) 経営会議

当社では、取締役兼執行役員で構成される「経営会議」を定期的を開催しております。当会議は、常に利益ある成長を実現するために、全社戦略の立案と当社の進むべき方向性を検討、指示する機関であります。

ハ) 収益構造改革会議

当社では、激しく変化する経営環境に対し、課題の共有認識及び情報の共有化を実施するために、定例的に執行役員で構成される「収益構造改革会議」を開催しております。当会議は、常に利益ある成長を実現するための構造改革(収益構造改革)のモニタリングと早期意思決定を行う機関であります。

二) コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス推進を具体化するために、「コンプライアンス委員会」を発足しております。委員会は、法令、社内規則、企業倫理の遵守をはじめ、コンプライアンスに関する一切の事項を取り扱う機関となっております。

内部監査及び監査役監査

イ) 監査役会

経営監査機能については会社法上定められた監査役制度のもとに、社外監査役を含んだ「監査役会」を設置しております。監査役会は毎月1回開催され、適切な経営判断がなされているかどうか、経営状況および業務の執行状況について監視しております。

監査役の人員は4名(内、社外監査役2名)であり、常勤監査役の2名は、当社経理担当役員を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ロ) 内部監査室

企業におけるリスク管理の一環として社内に「内部監査室」を設け、内部監査を実施しております。内部監査室は常時、計画的、網羅的な内部監査を実施し、業務監査の結果を四半期毎に社長に報告すると同時に、監査役と連動して、内部統制、内部牽制体制の強化に努めております。

当社の当期末現在の内部監査の人員は1名であり、当社にて長年経理部に在籍しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また(社)日本内部監査協会の内部監査士(Q I A)の資格を有し、内部監査について相当程度の知見と経験を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 津田英嗣 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 水野雅史 有限責任監査法人トーマツ

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査に係る補助者は、有限責任監査法人トーマツが公認会計士4名、その他4名となっております。

社外取締役及び社外監査役

相山智氏は、経営コンサルティングの専門家として豊富な経験と幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。なお、同氏が代表取締役パートナーを努めるD. グラント・コンサルティングとコンサルティング契約を行っております。

臼井義真氏は、弁護士としての長年の実務経験により社外監査役に選任しております。なお、同氏の開設しております臼井総合法律事務所と顧問弁護士として契約を行っております。

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本的関係はありません。

社外取締役につきましては、社外監査役を含む監査役会のほか、社内に内部監査室ならびにコンプライアンス委員会を設置して、監査役と連動した各業務執行機関の監視体制が整備され、経営の監視機能が果たされておりますので、選任しておりません。

役員報酬等

イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役	139	139		9
監査役 (社外監査役を含む。)	27	27		4
執行役員	71	71		8

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役、執行役員の報酬は夫々の職務に対する執行状況、達成度合に応じて評価し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬につきましても、取締役、執行役員と同様であります。

ハ) 利益処分による取締役賞与金の支給額

該当事項はありません。

二) 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

12百万円

(注)当期末現在の役員数は取締役9名、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。

取締役の員数

当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを決する旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

イ) 取締役の責任免除

当社は、取締役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事が出来る旨を定款で定めております。

ロ) 監査役の責任免除

当社は、監査役がその役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役(取締役であったものを含む)の責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除する事が出来る旨を定款で定めております。

ハ) 剰余金の配当

当社は、機動的な資本政策および配当政策を図るため、剰余金配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって行う事の出来る旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを決する旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 64銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,399百万円

(注)当社の保有する投資有価証券は、取引先との業務における関係強化等に関する株式であります。

ロ) 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)マツモトキヨシホールディングス	75,479.18	122
(株)ツムラ	40,725.41	106
(株)いなげや	104,314.07	91
ライオン(株)	206,000.00	87
(株)東武ストア	310,094.41	75
(株)エンチャー	122,724.32	63
(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,812.76	56
小林製薬(株)	12,030.85	46
(株)ドミー	85,067.35	45
(株)マキヤ	111,250.04	44
ユニー(株)	56,508.12	43
ユニ・チャーム(株)	14,187.00	42
(株)オリピック	71,993.26	42
(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	38
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	36
エステー(株)	35,638.00	32
(株)三越伊勢丹ホールディングス	41,044.88	30
オカモト(株)	87,885.42	26
(株)横浜銀行	65,076.00	25
J・フロントリテイリング(株)	73,068.94	25
(株)CFSコーポレーション	58,243.93	24
上新電機(株)	30,000.00	24
(株)エディオン	32,351.32	22
(株)高島屋	39,436.13	20
(株)プラネット	32,000.00	18
(株)静岡銀行	26,250.00	18
(株)島忠	10,000.00	17

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	34	-
合計	36	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社監査法人に対する監査報酬は、当社及び当社連結子会社の規模・監査日数を考慮し、当社と監査法人と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等が主催する研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897	941
受取手形及び売掛金	15,550	16,929
商品及び製品	6,793	8,087
仕掛品	37	77
原材料及び貯蔵品	129	86
繰延税金資産	254	258
未収入金	2,168	2,353
その他	1,092	838
貸倒引当金	34	47
流動資産合計	26,889	29,525
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,902	8,388
減価償却累計額	3,462	3,834
減損損失累計額	485	485
建物及び構築物(純額)	1 3,953	1 4,069
土地	1 5,082	1 5,094
その他	948	951
減価償却累計額	530	621
その他(純額)	417	330
有形固定資産合計	9,453	9,493
無形固定資産		
無形固定資産	413	311
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,570	1 1,442
繰延税金資産	1	2
その他	2,302	2,120
貸倒引当金	185	55
投資その他の資産合計	3,689	3,510
固定資産合計	13,556	13,314
繰延資産		
社債発行費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	40,446	42,840

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,885	1 12,507
短期借入金	1 10,205	1 11,550
1年内償還予定の社債	500	-
1年内返済予定の長期借入金	10	-
未払法人税等	257	440
未払事業所税	9	10
賞与引当金	381	395
役員賞与引当金	-	37
返品調整引当金	50	60
その他	1,955	1,847
流動負債合計	25,255	26,849
固定負債		
繰延税金負債	684	718
退職給付引当金	193	186
役員退職慰労引当金	409	429
資産除去債務	-	445
その他	649	479
固定負債合計	1,936	2,259
負債合計	27,191	29,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,493	11,079
自己株式	332	333
株主資本合計	13,090	13,675
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	164	56
その他の包括利益累計額合計	164	56
純資産合計	13,254	13,732
負債純資産合計	40,446	42,840

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	131,938	130,644
売上原価	113,371	111,459
売上総利益	18,566	19,185
返品調整引当金戻入額	87	50
返品調整引当金繰入額	50	60
差引売上総利益	18,603	19,175
販売費及び一般管理費	¹ 18,156	¹ 18,096
営業利益	447	1,079
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	28	32
仕入割引	519	453
為替差益	-	0
受取賃貸料	121	-
負ののれん償却額	101	101
その他	47	74
営業外収益合計	839	679
営業外費用		
支払利息	146	105
売上割引	104	99
為替差損	3	-
その他	58	9
営業外費用合計	313	214
経常利益	973	1,544
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 1
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	48	0
その他	0	-
特別利益合計	49	25
特別損失		
固定資産除却損	³ 78	³ 3
固定資産売却損	⁴ 13	-
事業再編損	⁵ 78	⁵ 2
投資有価証券評価損	5	-
商品廃棄損	⁶ 1	-
減損損失	⁷ 399	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
災害による損失	-	28
その他	28	26
特別損失合計	604	222
税金等調整前当期純利益	418	1,347
法人税、住民税及び事業税	269	571
法人税等調整額	206	102
法人税等合計	62	673
少数株主損益調整前当期純利益	-	673
少数株主利益	-	-
当期純利益	355	673

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	107
その他の包括利益合計	-	2 107
包括利益	-	1 565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	565
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
前期末残高	10,227	10,493
当期変動額		
剰余金の配当	89	87
当期純利益	355	673
当期変動額合計	266	585
当期末残高	10,493	11,079
自己株式		
前期末残高	279	332
当期変動額		
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	53	0
当期末残高	332	333
株主資本合計		
前期末残高	12,877	13,090
当期変動額		
剰余金の配当	89	87
当期純利益	355	673
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	212	585
当期末残高	13,090	13,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	99	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	107
当期変動額合計	64	107
当期末残高	164	56
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	99	164
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	107
当期変動額合計	64	107
当期末残高	164	56

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,977	13,254
当期変動額		
剰余金の配当	89	87
当期純利益	355	673
自己株式の取得	53	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	107
当期変動額合計	277	477
当期末残高	13,254	13,732

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	418	1,347
減価償却費	428	442
減損損失	399	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	161
のれん償却額	45	45
負ののれん償却額	101	101
投資有価証券評価損益（は益）	5	-
投資有価証券売却損益（は益）	-	23
有形固定資産売却損益（は益）	12	1
有形固定資産除却損	67	3
無形固定資産除却損	10	0
ゴルフ会員権評価損	0	2
社債発行費償却	2	1
貸倒引当金の増減額（は減少）	75	117
賞与引当金の増減額（は減少）	8	14
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	37
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	28	20
返品調整引当金の増減額（は減少）	37	9
受取利息及び受取配当金	49	50
支払利息	146	105
売上債権の増減額（は増加）	281	1,379
破産更生債権等の増減額（は増加）	57	125
たな卸資産の増減額（は増加）	413	1,289
仕入債務の増減額（は減少）	41	622
その他	61	31
小計	1,209	63
利息及び配当金の受取額	51	48
利息の支払額	146	105
法人税等の支払額	81	388
法人税等の還付額	927	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,959	508

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	475	70
有形固定資産の売却による収入	18	2
無形固定資産の取得による支出	126	56
投資有価証券の取得による支出	67	60
投資有価証券の売却による収入	-	29
投資不動産の売却による収入	1	-
貸付金の回収による収入	1	1
その他	64	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	383	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,494	1,344
長期借入金の返済による支出	42	10
社債の償還による支出	-	500
配当金の支払額	90	88
自己株式の取得による支出	53	0
リース債務の返済による支出	44	51
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726	694
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	149	44
現金及び現金同等物の期首残高	1,046	897
現金及び現金同等物の期末残高	1,195	941

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社</p>	<p>㈱シービック ㈱C Bフィールド・イノベーション ㈱エナス アルボ㈱ ㈱マミロン ㈱システムトラスト ㈱五色屋 計7社 ㈱五色屋については、平成20年4月に株式を取得し完全子会社となったため連結の範囲に含めております。</p>	<p>㈱シービック ㈱C Bフィールド・イノベーション ㈱エナス ㈱カルタス ㈱マミロン ㈱e-NOVATIVE 計6社 アルボ㈱については、平成22年4月に㈱カルタスへ商号変更しております。 ㈱e-NOVATIVEについては、当連結会計年度において、新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 ㈱五色屋については、平成22年4月に㈱カルタスと合併したため、連結の範囲から除いております。 ㈱システムトラストについては、平成23年3月に清算したため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 但し、特例処理の要件を満たす金利スワップ契約については時価評価せず、その金銭の受払いの純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減して処理しております。 たな卸資産 主として、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 親会社については、建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法によっております。連結子会社については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 その他 2～20年 取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>返品調整引当金 販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び主要な連結子会社の役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、一部の連結子会社は計上しておりません。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>5 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(8) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、28百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、189百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、445百万円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額合計」の金額を記載しております。</p> <p>(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の売上区分の変更) 従来、物流センター及び営業所等の拠点統廃合の過程で生じた物件に関するグループ外からの賃貸収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、該当資産の賃貸については、物流センター、営業所等の統廃合の過程で生じる未稼働資産の有効活用手段として、一時的な賃貸を想定しておりましたが、賃貸期間が相当の期間となっていること、継続的な賃借人が存在していることから、当社における継続的・安定的な収入であると捉え、当社の不動産賃貸の状況をより適切に示す損益区分に変更するために行ったものです。</p> <p>この変更に伴い、従来の方と比較して売上高は194百万円、売上原価は73百万円増加し、営業外収益、営業外費用はそれぞれ同額減少しております。この結果、従来と比べ売上総利益、営業利益は121百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【注記事項】
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。	1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。
(担保資産)	(担保資産)
建物 1,658百万円	建物 1,591百万円
土地 1,308百万円	土地 1,308百万円
投資有価証券 89百万円	投資有価証券 82百万円
合計 3,056百万円	合計 2,982百万円
(担保付債務)	(担保付債務)
買掛金 636百万円	買掛金 635百万円
短期借入金 6,805百万円	短期借入金 7,350百万円
合計 7,441百万円	合計 7,985百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要のものは次の通りであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">6,221百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">381百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	運送・保管費	6,221百万円	給与手当	5,054百万円	賃借料	1,969百万円	賞与引当金繰入額	381百万円	役員退職慰労引当金繰入額	29百万円	退職給付費用	211百万円	減価償却費	407百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">運送・保管費</td> <td style="text-align: right;">6,599百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,961百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,850百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	運送・保管費	6,599百万円	給与手当	4,961百万円	賃借料	1,850百万円	賞与引当金繰入額	395百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	196百万円	減価償却費	397百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円
運送・保管費	6,221百万円																																		
給与手当	5,054百万円																																		
賃借料	1,969百万円																																		
賞与引当金繰入額	381百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	29百万円																																		
退職給付費用	211百万円																																		
減価償却費	407百万円																																		
貸倒引当金繰入額	12百万円																																		
運送・保管費	6,599百万円																																		
給与手当	4,961百万円																																		
賃借料	1,850百万円																																		
賞与引当金繰入額	395百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	37百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																		
退職給付費用	196百万円																																		
減価償却費	397百万円																																		
貸倒引当金繰入額	11百万円																																		
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	車両運搬具	1百万円	合計	1百万円																										
車両運搬具	0百万円																																		
合計	0百万円																																		
車両運搬具	1百万円																																		
合計	1百万円																																		
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	建物	55百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	8百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	10百万円	その他	2百万円	合計	78百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械装置	2百万円	工具、器具及び備品	0百万円	車両運搬具	0百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	3百万円								
建物	55百万円																																		
構築物	0百万円																																		
工具、器具及び備品	8百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
ソフトウェア	10百万円																																		
その他	2百万円																																		
合計	78百万円																																		
建物	0百万円																																		
機械装置	2百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
車両運搬具	0百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
合計	3百万円																																		
4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4																																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	土地	1百万円	建物	7百万円	投資不動産	4百万円	合計	13百万円																											
土地	1百万円																																		
建物	7百万円																																		
投資不動産	4百万円																																		
合計	13百万円																																		
5 当連結会計年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しております。	5 同左																																		
6 当連結会計年度において販売中止と確定した商品に伴う廃棄費用を、商品廃棄損として特別損失へ計上しております。	6																																		

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>7 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しており ます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">千葉県印旛郡栄町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">17百万円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td style="text-align: center;">143百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">用途</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">物流センター</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> </table> <p>(経緯) 遊休不動産及び賃貸用不動産として使用している不動産、 物流センターについて減損損失を認識しております。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不 動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能価額は、遊休不動産については不動産鑑定評価額 により算定しており、賃貸用不動産及び物流センターにつ いては、使用価値によって算定しており、将来キャッシ ュ・フローを2.29%で割り引いて算定しております。</p>	用途	遊休不動産		種類	土地		場所	千葉県印旛郡栄町		金額	17百万円		用途	賃貸不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区	金額	143百万円	41百万円	用途	物流センター		種類	建物		場所	埼玉県南埼玉郡白岡町		金額	196百万円		7
用途	遊休不動産																																				
種類	土地																																				
場所	千葉県印旛郡栄町																																				
金額	17百万円																																				
用途	賃貸不動産																																				
種類	土地	建物等																																			
場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区																																			
金額	143百万円	41百万円																																			
用途	物流センター																																				
種類	建物																																				
場所	埼玉県南埼玉郡白岡町																																				
金額	196百万円																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	420百万円
少数株主に係る包括利益	- "
計	420百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	64百万円
計	64百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	-	-	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,144,112	172,174	-	1,316,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	89	8.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,309,244	-	-	12,309,244

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,316,286	1,470	-	1,317,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,470株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月24日 取締役会	普通株式	87	8.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	87	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (単位 百万円)	
現金及び預金勘定	897	現金及び預金勘定	941
現金及び現金同等物	897	現金及び現金同等物	941

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>461</td> <td>333</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>393</td> <td>258</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>116</td> <td>90</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>7</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>992</td> <td>694</td> <td>297</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>333百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>221百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	461	333	127	機械及び装置	393	258	135	ソフトウェア	116	90	25	車両運搬具	16	7	8	その他	3	3	0	合計	992	694	297	1年内	181百万円	1年超	152百万円	合計	333百万円	支払リース料	221百万円	減価償却費相当額	200百万円	支払利息相当額	7百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>328</td> <td>287</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>393</td> <td>315</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>112</td> <td>94</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>850</td> <td>708</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	328	287	40	機械及び装置	393	315	78	ソフトウェア	112	94	17	車両運搬具	16	11	5	合計	850	708	142	1年内	113百万円	1年超	37百万円	合計	150百万円	支払リース料	167百万円	減価償却費相当額	150百万円	支払利息相当額	4百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	461	333	127																																																																										
機械及び装置	393	258	135																																																																										
ソフトウェア	116	90	25																																																																										
車両運搬具	16	7	8																																																																										
その他	3	3	0																																																																										
合計	992	694	297																																																																										
1年内	181百万円																																																																												
1年超	152百万円																																																																												
合計	333百万円																																																																												
支払リース料	221百万円																																																																												
減価償却費相当額	200百万円																																																																												
支払利息相当額	7百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	328	287	40																																																																										
機械及び装置	393	315	78																																																																										
ソフトウェア	112	94	17																																																																										
車両運搬具	16	11	5																																																																										
合計	850	708	142																																																																										
1年内	113百万円																																																																												
1年超	37百万円																																																																												
合計	150百万円																																																																												
支払リース料	167百万円																																																																												
減価償却費相当額	150百万円																																																																												
支払利息相当額	4百万円																																																																												

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table data-bbox="207 616 718 739"> <tr> <td>1年内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	1年内	4百万円	1年超	10百万円	合計	14百万円	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table data-bbox="829 616 1340 739"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	6百万円	合計	10百万円
1年内	4百万円												
1年超	10百万円												
合計	14百万円												
1年内	3百万円												
1年超	6百万円												
合計	10百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
（1）現金及び預金	897	897	-
（2）受取手形及び売掛金	15,550	15,550	-
（3）未収入金	2,168	2,168	-
（4）投資有価証券 其他有価証券	1,528	1,528	-
資産計	20,144	20,144	
（1）支払手形及び買掛金	(11,885)	(11,885)	-
（2）短期借入金	(10,205)	(10,205)	-
（3）未払法人税等	(257)	(257)	-
（4）1年内償還予定の社債	(500)	(500)	-
（5）1年内返済予定の長期借入金	(10)	(10)	-
負債計	(22,858)	(22,858)	

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

- （1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、並びに（3）未収入金
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- （4）投資有価証券 其他有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- （1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、（3）未払法人税等、（4）1年内償還予定の社債、
並びに（5）1年内返済予定の長期借入金
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	41

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
現金及び預金	897
受取手形及び売掛金	15,550
未収入金	2,168
合計	18,615

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
社債	500				
長期借入金	10				

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に日用雑貨品事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金や短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後1年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、各営業部門と経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、内部監査室において、それらの債権管理が滞りなく行われているかの監視を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引企業)の財務状態を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、契約毎に経営会議による承認を得て実行しております。

資金調達に係わる流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2参照）。
(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	941	941	-
(2) 受取手形及び売掛金	16,929	16,929	-
(3) 未収入金	2,353	2,353	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,406	1,406	-
資産計	21,631	21,631	-
(1) 支払手形及び買掛金	(12,507)	(12,507)	-
(2) 短期借入金	(11,550)	(11,550)	-
(3) 未払法人税等	(440)	(440)	-
負債計	(24,498)	(24,498)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等
これらは短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	35

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	941
受取手形及び売掛金	16,929
未収入金	2,353
合計	20,224

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	972	602	369
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	972	602	369
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	598	670	71
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	598	670	71
合計		1,570	1,272	297

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中の保有目的の変更(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損を5百万円計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式は、個別銘柄毎に、2期連続で同水準のものについては回復が見込めないと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	915	650	265
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	915	650	265
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	526	676	149
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	526	676	149
合計		1,442	1,326	116

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	29	23	-
合計	29	23	-

4 当連結会計年度中の保有目的の変更（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	55	-	0	0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル買い 円売り	484	-	17	17
合計		484	-	17	17

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	51,192百万円
年金財政計算上の給付債務の額	75,651百万円
差引額	24,458百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分)

1.01%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 16,686百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金13百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	946百万円
年金資産	590百万円
未認識過去勤務債務	0百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	163百万円
退職給付引当金	193百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	93百万円
利息費用	17百万円
期待運用収益	12百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	25百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	60百万円
退職給付費用(小計)	183百万円
厚生年金基金拠出額	27百万円
退職給付費用(合計)	211百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.4%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により費用処理しております。)	
数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により翌連結会計 年度から費用処理する事としております。)	

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、規約型確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際し臨時に特別退職金等を支払うことがあります。

なお、一部の連結子会社は、厚生年金基金、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。

一部の連結子会社が加入する厚生年金基金は、総合積立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算する事ができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	55,760百万円
年金財政計算上の給付債務の額	77,532百万円
差引額	21,772百万円

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成22年3月分)

0.93%

(3)上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 15,331百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金12百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	930百万円
年金資産	577百万円
未認識過去勤務債務	0百万円
未認識数理計算上の差異の未処理額	168百万円
退職給付引当金	186百万円

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	88百万円
利息費用	11百万円
期待運用収益	14百万円
過去勤務債務の費用処理額	0百万円
数理計算上の差異の費用処理額	28百万円
確定拠出型年金制度への掛金等	58百万円
退職給付費用(小計)	171百万円
厚生年金基金拠出額	25百万円
退職給付費用(合計)	196百万円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	1.4%	
期待運用収益率		2.5%
退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年	
(発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		
数理計算上の差異の処理年数		10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理する事としております)		

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
149	163
未払事業税	未払事業税
15	34
返品調整引当金損金算入限度超過額	返品調整引当金損金算入限度超過額
9	14
未払費用否認額	未払費用否認額
18	17
棚卸資産過少計上	棚卸資産過少計上
6	11
税務上の繰越欠損金	棚卸資産評価損
23	17
棚卸資産評価損	評価性引当額
22	35
評価性引当額	その他
43	34
その他	繰延税金資産(流動)の合計
53	258
繰延税金資産(流動)の合計	繰延税金資産(固定)
254	資産除去債務
繰延税金資産(固定)	178
建物等減価償却超過額	建物等減価償却超過額
50	51
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
42	42
無形固定資産減価償却超過額	無形固定資産減価償却超過額
39	35
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
31	32
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
166	174
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
73	22
減損損失	減損損失
667	657
退職給付引当金取崩超過額	退職給付引当金取崩超過額
81	78
評価性引当額	評価性引当額
1,009	1,132
その他	その他
15	12
繰延税金負債(固定)との相殺	繰延税金負債(固定)との相殺
156	150
繰延税金資産(固定)の合計	繰延税金資産(固定)の合計
1	2
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
繰延税金負債(流動)の合計	繰延税金負債(流動)の合計
-	-
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	資産除去債務に対応する除去費用
681	101
その他有価証券評価差額金	固定資産圧縮積立金
120	681
その他	その他有価証券評価差額金
38	47
繰延税金資産(固定)との相殺	その他
156	38
繰延税金負債(固定)の合計	繰延税金資産(固定)との相殺
684	150
繰延税金資産(負債)の純額	繰延税金負債(固定)の合計
428	718
	繰延税金資産(負債)の純額
	457
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位%)
法定実効税率	法定実効税率
40.50	40.50
(調整)	(調整)
受取配当金益金不算入	受取配当金益金不算入
1.10	0.43
住民税均等割	住民税均等割
5.87	1.88
交際費等損金不算入	交際費等損金不算入
2.48	0.71
評価性引当額増減	評価性引当額増減
29.69	8.52
その他	その他
3.13	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
14.93	50.00

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防法規則等に基づくアスベストの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	436百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-百万円
時の経過による調整額	8百万円
期末残高	445百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,146	266	1,879	1,725

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、主にオフィスビル等の建物、土地の減損損失 202百万円
3 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、116百万円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループでは、東京都その他の地域において、オフィスビルと倉庫等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,879	38	1,841	1,725

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 主な変動
減少は、主にオフィスビル等の建物の減価償却 45百万円
3 時価の算定方法
「不動産鑑定評価基準」に基づいて不動産鑑定業者に価格等調査業務を依頼した金額によるものです。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、138百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日用雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	130,549	1,388	131,938	-	131,938
(2)セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	130,549	1,388	131,938	-	131,938
営業費用	130,000	1,301	131,302	189	131,491
営業利益	549	86	636	(189)	447
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出					
資産	35,752	2,611	38,364	2,082	40,446
減価償却費	296	73	369	59	428
減損損失	-	196	196	202	399
資本的支出	531	30	561	38	600

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 日用雑貨事業 ……石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品、紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸
売等

(2) 物流受託事業 ……倉庫内業務及び配送受託等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、189百万円であり、その主なものは、
親会社本社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,082百万円であり、その主なものは、親会社本社の
余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「日用雑貨事業」、「物流受託事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「日用雑貨事業」は、日用品、雑貨品の卸売等をしております。「物流受託事業」は、倉庫内業務及び配送受託等をしております。「不動産賃貸事業」は、事務所、倉庫及び駐車場の賃貸をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日用雑貨事 業	物流受託事 業	不動産賃貸 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	130,337	1,388	212	131,938	-	131,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	130,337	1,388	212	131,938	-	131,938
セグメント利益	418	86	131	636	189	447
セグメント資産	33,033	2,611	2,718	38,364	2,082	40,446
セグメント負債	26,952	64	13	27,030	161	27,191
その他の項目						
減価償却費	284	73	32	391	37	428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	531	30	5	567	32	600

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 189百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の2,082百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3) セグメント負債の161百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額32百万円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日用雑貨事 業	物流受託事 業	不動産賃貸 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	128,722	1,713	208	130,644	-	130,644
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	128,722	1,713	208	130,644	-	130,644
セグメント利益	901	156	95	1,153	74	1,079
セグメント資産	34,673	3,309	2,691	40,674	2,165	42,840
セグメント負債	28,826	58	11	28,896	211	29,108
その他の項目						
減価償却費	263	91	55	409	32	442
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	104	21	1	128	18	147

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 74百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の2,165百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び建物であります。
 - (3) セグメント負債の211百万円は、報告セグメントに配分していない全社負債であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の未払金であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、主に本社の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に存在する子会社及び支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	日用雑貨事業	物流受託事業	不動産賃貸業	計		
（のれん）						
当期償却額	45	-	-	45	-	45
当期末残高	45	-	-	45	-	45
（負ののれん）						
当期償却額	101	-	-	101	-	101
当期末残高	136	-	-	136	-	136

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	21		-
	㈱五色屋紙店	東京都葛飾区	10	不動産賃貸業	なし	当社への賃貸業	賃借料の支払	20		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役梶山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(注) 4. ㈱五色屋常務取締役桜井幹夫とその近親者が㈱五色屋紙店の議決権の100.0%を直接保有しております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	D. グラント・コンサルティング(株)	東京都港区	13	コンサルティング業	なし	当社への経営指導等	コンサルティング契約	40		-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等価格等は、一般の取引条件と同様に決定しております。

(注) 3. 当社非常勤監査役梶山智がD. グラント・コンサルティング(株)の議決権の69.2%を直接保有しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

「合併及び会社分割」

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において、家庭紙製品卸売事業について、平成22年4月1日を合併期日、分割期日とするグループ内の組織再編を行うことを決議し、契約を締結いたしました。

- 1.平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行いました。
- 2.平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行いました。

(連結子会社の会社分割)

- (1)結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社カルタス

取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高め、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2)実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(連結子会社の合併)

- (1)結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社五色屋
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社カルタス

取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高め、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2)実施した会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,205.76円	1株当たり純資産額	1,249.33円
1株当たり当期純利益金額	32.13円	1株当たり当期純利益金額	61.27円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため 記載していません

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	13,254	13,732
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,254	13,732
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,316	1,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,992	10,991

2 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	355	673
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	355	673
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,069	10,992

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引

当社は、平成22年2月8日開催の取締役会において家庭紙製品卸売事業について、合併及び会社分割によるグループ内の組織再編を行うことを決議いたしました。

- 1.平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社と同じく当社の連結子会社である株式会社システムトラストの事業を承継させる会社分割を行う契約を締結する。
- 2.平成22年4月1日をもって、当社の連結子会社であるアルボ株式会社を存続会社として、同じく当社の連結子会社である株式会社五色屋を吸収合併を行う契約を締結する。

(連結子会社の会社分割)

- (1)結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社システムトラスト
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

企業結合の法的形式

アルボ株式会社を承継会社とし、株式会社システムトラストを分割会社とする吸収分割

結合後企業の名称

株式会社カルタス

取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2)実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(連結子会社の合併)

- (1)結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事業の名称及びその事業の内容

- ・アルボ株式会社
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業
- ・株式会社五色屋
家庭紙・家庭紙加工品の卸売事業、日用雑貨品の卸売事業

企業結合の法的形式

アルボ株式会社を存続会社とし、株式会社五色屋を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社カルタス

取引の目的を含む取引の概要

家庭紙製品卸売事業の経営資源を集約・統合することにより、更に機能を強化させ、事業展開の機動性を高めて、当社グループのシナジー創出につなげる。

- (2)実施する会計処理の概要

「企業結合会計に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
中央物産(株)(提出会社)	第4回無担保社債 (私募債)	平成年月日 19.9.28	500	-	1.43	無担保社債	平成年月日 22.9.30

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,205	11,550	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	-	1.22	
1年以内に返済予定のリース債務	51	51		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	141	89		平成24年4月～平成27年1月
その他有利子負債 預り保証金(1年超)	137	123	2.06	
合計	10,546	11,815		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金、リース債務及び預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	51	31	6	-
預り保証金	-	-	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等 (注)1	-	296	-	296
石綿障害予防規則等によるアスベスト除去義務等(注)2	-	148	-	148

- (注) 1 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用291百万円を含みます。
2 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用145百万円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	33,752	33,252	34,414	29,225
税金等調整前四半期 純利益額 (百万円)	317	296	486	247
四半期純利益額 (百万円)	123	136	213	200
1株当たり四半期純 利益額 (円)	11.26	12.41	19.39	18.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96	212
受取手形	343	148
売掛金	2 11,702	2 12,873
商品及び製品	5,233	6,199
前渡金	746	539
前払費用	119	110
繰延税金資産	155	169
未収入金	2 1,764	2 1,966
短期貸付金	2 226	2 36
立替金	2 1,239	2 1,595
その他	42	21
貸倒引当金	9	10
流動資産合計	21,662	23,864
固定資産		
有形固定資産		
建物		
減価償却累計額	3,182	3,538
減損損失累計額	458	458
建物（純額）	1 3,768	1 3,886
構築物		
減価償却累計額	102	108
減損損失累計額	6	6
構築物（純額）	34	28
機械及び装置		
減価償却累計額	81	101
機械及び装置（純額）	96	85
車両運搬具		
減価償却累計額	12	14
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	164	202
工具、器具及び備品（純額）	129	106
土地		
リース資産	227	227
減価償却累計額	59	104
リース資産（純額）	167	122
有形固定資産合計	9,170	9,212

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	176	167
リース資産	15	11
その他	38	38
無形固定資産合計	230	218
投資その他の資産		
投資有価証券	1,524	1,399
関係会社株式	421	420
従業員に対する長期貸付金	4	2
関係会社長期貸付金	350	-
破産更生債権等	9	2
長期前払費用	1	0
投資不動産	82	-
減価償却累計額	53	-
投資不動産（純額）	29	-
役員に対する保険積立金	277	287
差入保証金	747	738
敷金	621	592
長期預金	300	300
その他	70	62
貸倒引当金	418	45
投資その他の資産合計	3,939	3,762
固定資産合計	13,340	13,193
繰延資産		
社債発行費	1	-
繰延資産合計	1	-
資産合計	35,004	37,057

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,290	979
買掛金	1, 2 8,411	1, 2 9,308
短期借入金	1 9,505	1 10,850
1年内償還予定の社債	500	-
1年内返済予定の長期借入金	10	-
リース債務	51	51
未払金	2 485	2 428
未払費用	741	755
未払法人税等	213	369
未払事業所税	9	10
未払消費税等	-	61
前受金	25	20
預り金	111	65
賞与引当金	256	275
役員賞与引当金	-	26
返品調整引当金	17	14
流動負債合計	21,630	23,217
固定負債		
長期未払金	4	4
リース債務	141	89
繰延税金負債	680	715
退職給付引当金	49	60
役員退職慰労引当金	377	390
長期預り敷金保証金	242	225
負ののれん	124	62
資産除去債務	-	421
固定負債合計	1,620	1,971
負債合計	23,250	25,189

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金	1,321	1,321
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,067	1,067
別途積立金	2,525	2,525
繰越利益剰余金	5,181	5,401
利益剰余金合計	8,987	9,206
自己株式	332	333
株主資本合計	11,583	11,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170	65
評価・換算差額等合計	170	65
純資産合計	11,753	11,868
負債純資産合計	35,004	37,057

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	105,725	105,163
手数料収入	1,534	1,769
不動産賃貸収入	-	202
売上高合計	107,259	107,135
売上原価		
商品期首たな卸高	4,477	5,233
当期商品仕入高	94,379	94,192
合計	98,857	99,425
商品期末たな卸高	5,233	6,199
差引	93,623	93,226
不動産賃貸原価	-	73
売上原価合計	93,623	93,299
売上総利益	13,635	13,836
返品調整引当金戻入額	17	17
返品調整引当金繰入額	17	14
差引売上総利益	13,636	13,839
販売費及び一般管理費	¹ 13,608	¹ 13,431
営業利益	27	407
営業外収益		
受取利息	29	18
受取配当金	27	31
仕入割引	433	426
受取賃貸料	157	35
負ののれん償却額	62	62
その他	44	24
営業外収益合計	753	599
営業外費用		
支払利息	130	96
社債利息	7	3
社債発行費償却	2	1
為替差損	0	-
売上割引	90	84
その他	63	13
営業外費用合計	295	199
経常利益	485	808

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	-	23
貸倒引当金戻入額	30	27
その他	0	-
特別利益合計	31	50
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	5 74	5 0
固定資産売却損	4 13	-
事業再編損	3 73	3 2
減損損失	6 381	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	151
災害による損失	-	19
その他	41	13
特別損失合計	584	187
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	67	671
法人税、住民税及び事業税	82	270
法人税等調整額	202	93
法人税等合計	119	363
当期純利益	52	307

【売上原価明細書】

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費				45	61.7
租税公課				27	38.0
資産除去債務利息費用				0	0.3
不動産賃貸原価				73	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,608	1,608
当期末残高	1,608	1,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,321	1,321
当期末残高	1,321	1,321
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	212	212
当期末残高	212	212
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,078	1,067
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	1,067	1,067
別途積立金		
前期末残高	2,525	2,525
当期末残高	2,525	2,525
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,207	5,181
当期変動額		
剰余金の配当	89	87
当期純利益	52	307
固定資産圧縮積立金の取崩	10	-
当期変動額合計	27	219
当期末残高	5,181	5,401
利益剰余金合計		
前期末残高	9,023	8,987
当期変動額		
剰余金の配当	89	87
当期純利益	52	307
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	36	219
当期末残高	8,987	9,206

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	279	332
当期変動額		
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	53	0
当期末残高	332	333
株主資本合計		
前期末残高	11,673	11,583
当期変動額		
剰余金の配当	89	87
当期純利益	52	307
自己株式の取得	53	0
当期変動額合計	90	219
当期末残高	11,583	11,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	105
当期変動額合計	61	105
当期末残高	170	65
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	105
当期変動額合計	61	105
当期末残高	170	65
純資産合計		
前期末残高	11,783	11,753
当期変動額		
剰余金の配当	89	87
当期純利益	52	307
自己株式の取得	53	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61	105
当期変動額合計	29	114
当期末残高	11,753	11,868

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を含む)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 その他 2～20年</p> <p>取得価額10万円以上20万円未満の償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6 引当金の計上基準		同左
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左
(3) 役員賞与引当金		役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
(4) 返品調整引当金	販売済商品について期末日後に発生が予想される返品に備えるため、返品見込額に対し、これの売上総利益相当額までの引当計上を行っております。	同左
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異を翌期から償却するため、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。	同左
(7) 子会社投資損失引当金	子会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、当該子会社の資産内容等を勘案して損失見込額を計上しております。	同左
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。	同左
負ののれんの償却方法	負ののれんの償却方法につきましては5年間の定額法を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、25百万円減少し、税引前当期純利益は、177百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、421百万円であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ債権」(当事業年度 0百万円)は、重要性がなくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の売上区分の変更) 従来、物流センター及び営業所等の拠点統廃合の過程で生じた物件に関する賃貸収入及び費用については、営業外収益及び営業外費用に計上しておりましたが、当事業年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更しました。 この変更は、該当資産の賃貸については、物流センター、営業所等の統廃合の過程で生じる未稼働資産の有効活用手段として、一時的な賃貸を想定しておりましたが、賃貸期間が相当の期間となっていること、継続的な賃借人が存在していることから、当社における継続的・安定的な収入であると捉え、当社の不動産賃貸の状況をより適切に示す損益区分に変更するために行ったものです。 この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は194百万円、売上原価は73百万円増加し、営業外収益、営業外費用はそれぞれ同額減少しております。この結果、従来と比べ売上総利益、営業利益は121百万円増加しましたが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																		
<p>1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,056百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,805百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,441百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルボ(株)</td> <td style="text-align: right;">600百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)システムトラスト</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table>	建物	1,658百万円	土地	1,308百万円	投資有価証券	89百万円	合計	3,056百万円	買掛金	636百万円	短期借入金	6,805百万円	合計	7,441百万円	売掛金	67百万円	未収入金	368百万円	短期貸付金	225百万円	立替金	1,068百万円	買掛金	492百万円	未払金	61百万円	アルボ(株)	600百万円	(株)システムトラスト	100百万円	計	700百万円	<p>1 担保に供している資産(簿価)ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,591百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,982百万円</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">635百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,985百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">1,594百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">540百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 (1) 下記の関係会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)カルタス</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の為替予約に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)シービック</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484百万円</td> </tr> </table>	建物	1,591百万円	土地	1,308百万円	投資有価証券	82百万円	合計	2,982百万円	買掛金	635百万円	短期借入金	7,350百万円	合計	7,985百万円	売掛金	84百万円	未収入金	261百万円	短期貸付金	35百万円	立替金	1,594百万円	買掛金	540百万円	未払金	31百万円	(株)カルタス	700百万円	計	700百万円	(株)シービック	484百万円	計	484百万円
建物	1,658百万円																																																																		
土地	1,308百万円																																																																		
投資有価証券	89百万円																																																																		
合計	3,056百万円																																																																		
買掛金	636百万円																																																																		
短期借入金	6,805百万円																																																																		
合計	7,441百万円																																																																		
売掛金	67百万円																																																																		
未収入金	368百万円																																																																		
短期貸付金	225百万円																																																																		
立替金	1,068百万円																																																																		
買掛金	492百万円																																																																		
未払金	61百万円																																																																		
アルボ(株)	600百万円																																																																		
(株)システムトラスト	100百万円																																																																		
計	700百万円																																																																		
建物	1,591百万円																																																																		
土地	1,308百万円																																																																		
投資有価証券	82百万円																																																																		
合計	2,982百万円																																																																		
買掛金	635百万円																																																																		
短期借入金	7,350百万円																																																																		
合計	7,985百万円																																																																		
売掛金	84百万円																																																																		
未収入金	261百万円																																																																		
短期貸付金	35百万円																																																																		
立替金	1,594百万円																																																																		
買掛金	540百万円																																																																		
未払金	31百万円																																																																		
(株)カルタス	700百万円																																																																		
計	700百万円																																																																		
(株)シービック	484百万円																																																																		
計	484百万円																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,077百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,788百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">328百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,288百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">947百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が91%、一般管理費が9%であります。</p>	運送・保管費	5,077百万円	給料手当	3,788百万円	賞与引当金繰入額	256百万円	役員退職慰労引当金繰入額	27百万円	退職給付費用	133百万円	減価償却費	328百万円	賃借料	1,288百万円	業務委託費	947百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送・保管費</td><td style="text-align: right;">5,189百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">3,615百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">929百万円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">417百万円</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費中の販売費と一般管理費のおおよその割合は、販売費が89%、一般管理費が11%であります。</p>	運送・保管費	5,189百万円	給料手当	3,615百万円	賞与引当金繰入額	275百万円	役員賞与引当金繰入額	26百万円	役員退職慰労引当金繰入額	25百万円	退職給付費用	127百万円	減価償却費	319百万円	賃借料	929百万円	業務委託費	417百万円
運送・保管費	5,077百万円																																		
給料手当	3,788百万円																																		
賞与引当金繰入額	256百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	27百万円																																		
退職給付費用	133百万円																																		
減価償却費	328百万円																																		
賃借料	1,288百万円																																		
業務委託費	947百万円																																		
運送・保管費	5,189百万円																																		
給料手当	3,615百万円																																		
賞与引当金繰入額	275百万円																																		
役員賞与引当金繰入額	26百万円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	25百万円																																		
退職給付費用	127百万円																																		
減価償却費	319百万円																																		
賃借料	929百万円																																		
業務委託費	417百万円																																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	車両運搬具	0百万円	合計	0百万円	2																														
車両運搬具	0百万円																																		
合計	0百万円																																		
<p>3 当事業年度において事業所の統廃合による移転費用を事業再編損として特別損失へ計上しております。</p>	3 同左																																		
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	土地	1百万円	建物	7百万円	投資不動産	4百万円	合計	13百万円	4																										
土地	1百万円																																		
建物	7百万円																																		
投資不動産	4百万円																																		
合計	13百万円																																		
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">74百万円</td></tr> </table>	建物	54百万円	構築物	0百万円	工具、器具及び備品	7百万円	ソフトウェア	10百万円	その他	2百万円	合計	74百万円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	0百万円	合計	0百万円														
建物	54百万円																																		
構築物	0百万円																																		
工具、器具及び備品	7百万円																																		
ソフトウェア	10百万円																																		
その他	2百万円																																		
合計	74百万円																																		
建物	0百万円																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																		
ソフトウェア	0百万円																																		
合計	0百万円																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">賃貸不動産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">建物等</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> <td style="text-align: center;">静岡市駿河区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">143百万円</td> <td style="text-align: center;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">物流センター</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">種類</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">場所</td> <td style="text-align: center;">埼玉県南埼玉郡白岡町</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金額</td> <td style="text-align: center;">196百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 賃貸用不動産として使用している不動産、物流センターについて減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 原則として事業部別に区分し、賃貸用不動産および遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能額の算定方法等) 回収可能価額は、使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローを2.29%で割り引いて算定しております。</p>	用途	賃貸不動産		種類	土地	建物等	場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区	金額	143百万円	41百万円	用途	物流センター	種類	建物	場所	埼玉県南埼玉郡白岡町	金額	196百万円	6
用途	賃貸不動産																				
種類	土地	建物等																			
場所	静岡市駿河区	静岡市駿河区																			
金額	143百万円	41百万円																			
用途	物流センター																				
種類	建物																				
場所	埼玉県南埼玉郡白岡町																				
金額	196百万円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,144,112	172,174	-	1,316,286

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加170,000株、単元未満株式の買取による増加 2,174株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,316,286	1,470	-	1,317,756

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,470株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、物流受託事業における設備等(車両運搬具、機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">452</td> <td style="text-align: center;">328</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">258</td> <td style="text-align: center;">135</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">25</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">976</td> <td style="text-align: center;">686</td> <td style="text-align: center;">290</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">減価償却費相当額の算定方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	452	328	123	機械及び装置	393	258	135	ソフトウェア	116	90	25	車両運搬具	9	3	5	その他	3	3	0	合計	976	686	290	1年内	175百万円	1年超	145百万円	合計	320百万円	支払リース料	214百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払利息相当額	6百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p style="text-align: center;">リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(リース取引に関する会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">280</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">393</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">78</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">834</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">160百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	319	280	38	機械及び装置	393	315	78	ソフトウェア	112	94	17	車両運搬具	9	5	3	合計	834	696	138	1年内	107百万円	1年超	36百万円	合計	144百万円	支払リース料	160百万円	減価償却費相当額	146百万円	支払利息相当額	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	452	328	123																																																																										
機械及び装置	393	258	135																																																																										
ソフトウェア	116	90	25																																																																										
車両運搬具	9	3	5																																																																										
その他	3	3	0																																																																										
合計	976	686	290																																																																										
1年内	175百万円																																																																												
1年超	145百万円																																																																												
合計	320百万円																																																																												
支払リース料	214百万円																																																																												
減価償却費相当額	197百万円																																																																												
支払利息相当額	6百万円																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																										
工具、器具及び備品	319	280	38																																																																										
機械及び装置	393	315	78																																																																										
ソフトウェア	112	94	17																																																																										
車両運搬具	9	5	3																																																																										
合計	834	696	138																																																																										
1年内	107百万円																																																																												
1年超	36百万円																																																																												
合計	144百万円																																																																												
支払リース料	160百万円																																																																												
減価償却費相当額	146百万円																																																																												
支払利息相当額	3百万円																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>利息相当額の算定方法については、支払リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	8百万円	合計	10百万円	<p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8百万円</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	6百万円	合計	8百万円
1年内	2百万円												
1年超	8百万円												
合計	10百万円												
1年内	2百万円												
1年超	6百万円												
合計	8百万円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	421
合計	421

上記については、市場価値がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	420
合計	420

上記については、市場価値がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 103</p> <p>未払事業税 6</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 6</p> <p>未払費用 13</p> <p>棚卸資産評価損 19</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 0</p> <p>税務上の繰越欠損金 23</p> <p>評価性引当額 23</p> <p>その他 4</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 155</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 36</p> <p>投資有価証券評価損 42</p> <p>無形固定資産減価償却超過額 39</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31</p> <p>子会社投資損失引当金 24</p> <p>役員退職慰労引当金 152</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 166</p> <p>減損損失 629</p> <p>評価性引当額 1,026</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 117</p> <p>その他 20</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債(流動)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 681</p> <p>その他有価証券評価差額金 116</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 117</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 680</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 524</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 111</p> <p>未払事業税 17</p> <p>返品調整引当金損金算入限度超過額 5</p> <p>未払費用 12</p> <p>棚卸資産評価損 16</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 0</p> <p>その他 6</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)の合計 169</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>建物等減価償却超過額 38</p> <p>投資有価証券評価損 42</p> <p>無形固定資産減価償却超過額 35</p> <p>ゴルフ会員権評価損 32</p> <p>子会社投資損失引当金 24</p> <p>役員退職慰労引当金 158</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 18</p> <p>資産除去債務 170</p> <p>減損損失 620</p> <p>評価性引当額 1,056</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 109</p> <p>その他 24</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>繰延税金負債(流動)の合計 -</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 681</p> <p>その他有価証券評価差額金 44</p> <p>資産除去債務に対応する除去費用 98</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 109</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)の合計 715</p> <hr/> <p>繰延税金資産(負債)の純額 545</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 受取配当金益金不算入 6.62 住民税均等割 31.15 交際費等損金不算入 10.31 評価性引当額増減 129.40 連結納税による影響 42.87 その他 0.42 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>177.52</u>	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <div style="text-align: right;">(単位%)</div> 法定実効税率 40.50 (調整) 投資簿価修正 7.64 受取配当金益金不算入 0.84 住民税均等割 3.21 交際費等損金不算入 0.94 評価性引当額増減 1.10 役員賞与引当金 1.60 その他 0.01 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.16</u>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う建物の原状回復義務等及び石綿障害予防規則等に基づくアスベストの除去義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

主に使用見込期間を取得から7年から38年と見積もり、割引率は0.901%から2.308%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	413百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円
時の経過による調整額	8百万円
期末残高	421百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,069円23銭	1株当たり純資産額	1,079円76銭
1株当たり当期純利益金額	4円73銭	1株当たり当期純利益金額	28円01銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記 載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記 載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,753	11,868
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,753	11,868
普通株式の発行済株式数(千株)	12,309	12,309
普通株式の自己株式数(千株)	1,316	1,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	10,992	10,991

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	52	307
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	52	307
期中平均株式数(千株)	11,069	10,992

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

連結財務諸表に関する注記事項「重要な後発事象」に記載しているため、省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)マツモトキヨシホールディングス	75,479.18	122	
		(株)ツムラ	40,725.41	106	
		(株)いなげや	104,314.07	91	
		ライオン(株)	206,000.00	87	
		(株)東武ストア	310,094.41	75	
		(株)エンチャー	122,724.32	63	
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	26,812.76	56	
		小林製薬(株)	12,030.85	46	
		(株)ドミー	85,067.35	45	
		(株)マキヤ	111,250.04	44	
		ユニー(株)	56,508.12	43	
		ユニ・チャーム(株)	14,187.00	42	
		(株)オリンピック	71,993.26	42	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,024.00	38	
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,840.00	36	
		エステー(株)	35,638.00	32	
		(株)三越伊勢丹ホールディングス	41,044.88	30	
		オカモト(株)	87,885.42	26	
		(株)横浜銀行	65,076.00	25	
		J.フロント リテイリング(株)	73,068.94	25	
		(株)CFSコーポレーション	58,243.93	24	
		上新電機(株)	30,000.00	24	
		(株)エディオン	32,351.32	22	
		(株)高島屋	39,436.13	20	
		(株)プラネット	32,000.00	18	
		(株)静岡銀行	26,250.00	18	
		(株)島忠	10,000.00	17	
		他37銘柄	430,951.20	169	
		計		2,308,996.59	1,399

(注) 所有株式数は小数第三位以下を切り捨てて記載しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期末減損 損失累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高(百万円)
有形固定資産								
建物	7,410	475	1	7,883	3,538	458	198	3,886
構築物	143	-	-	143	108	6	6	28
機械及び装置	177	9	-	186	101	-	19	85
車両運搬具	16	-	-	16	14	-	2	1
工具、器具及び備品	293	16	1	309	202	-	39	106
土地	4,970	11	-	4,982	-	-	-	4,982
リース資産	227	-	-	227	104	-	45	122
有形固定資産計	13,238	512	2	13,747	4,069	465	311	9,212
無形固定資産								
ソフトウェア	381	48	0	428	260	-	57	167
リース資産	17	-	-	17	5	-	3	11
その他	53	-	-	53	14	-	0	38
無形固定資産計	451	48	0	499	281	-	60	218
長期前払費用	18	-	-	18	18	-	1	0
繰延資産								
社債発行費	20	-	-	20	20	-	1	-
繰延資産計	20	-	-	20	20	-	1	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	資産除去債務に関する会計基準適用による増加	261百万円
機械及び装置	東大阪ロジスティクスセンターリフコン設備工事	8百万円
ソフトウェア	青山本社 UNIX 関連システム開発	10百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	428	10	344	38	56
賞与引当金	256	275	256	-	275
役員賞与引当金	-	26	-	-	26
返品調整引当金	17	14	-	17	14
役員退職慰労引当金	377	25	12	-	390

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額のうち、28百万円は回収によるものであり、それ以外は洗替によるものであります。

2. 返品調整引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	18
預金の種類	
当座預金	191
普通預金	0
別段預金	2
計	194
合計	212

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)杏林堂	52
(株)東京堂	43
白十字販売(株)	13
三協商事(株)	8
(株)口ワール	4
その他	27
合計	148

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	101
平成23年5月満期	42
平成23年6月満期	1
平成23年7月以降満期	2
合計	148

八 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツモトキヨシ	1,899
(株)ケーヨー	1,378
(株)イトーヨーカ堂	1,055
スギヤマ薬品(株)	561
(株)高田薬局	471
その他	7,507
合計	12,873

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(百万円) (A)	当期発生高(百万円) (B)	当期回収高(百万円) (C)	当期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間(カ月) $(D \div \frac{B}{12})$
11,702	110,710	109,540	12,873	89.48	1.39

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
石鹼・洗剤	1,557
化粧品	1,443
日用品雑貨	846
殺虫剤・防虫剤	821
医療衛生用品	664
紙製品・生理用品	337
歯磨・歯刷子	336
その他	192
合計	6,199

(注) 提出会社には、製品はないため記載しておりません。

ホ 未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	292
(株)シービック	194
ライオン(株)	103
ユニ・チャーム(株)	88
(株)イトーヨーカ堂	77
その他	1,209
合計	1,966

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)白元	285
シック・ジャパン(株)	274
アサヒフードアンドヘルスケア(株)	175
ニチバン(株)	123
日本合成洗剤(株)	28
その他	92
合計	979

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月満期	276
平成23年5月満期	391
平成23年6月満期	219
平成23年7月以降満期	92
合計	979

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	916
ライオン(株)	635
エステー(株)	493
ユニ・チャーム(株)	358
(株)マンダム	348
その他	6,555
合計	9,308

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,900
(株)みずほ銀行	1,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,900
(株)横浜銀行	1,350
(株)八十二銀行	1,300
その他	2,500
合計	10,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日、その他剰余金の配当を行うときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	株式公告により、当社ホームページ(http://www.chuo-bussan.co.jp)に掲載。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第62期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日 関東財務局長に提出

第63期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月10日 関東財務局長に提出

第63期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定
に基づく臨時報告書

平成22年6月29日に関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央物産株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央物産株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中央物産株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、中央物産株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

中央物産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津 田 英 嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中央物産株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。